



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月31日

上場会社名 コムチュア

上場取引所 東

コード番号 3844 URL <https://www.comture.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 向 浩一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営統括 (氏名) 野間 治 TEL 03-5745-9700

四半期報告書提出予定日 2022年2月4日 配当支払開始予定日 2022年2月28日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	18,239	19.4	3,053	36.9	3,052	34.5	1,925	26.7
2021年3月期第3四半期	15,275	△1.5	2,230	9.9	2,269	11.5	1,519	9.2

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,924百万円 (25.6%) 2021年3月期第3四半期 1,532百万円 (9.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	60.41	—
2021年3月期第3四半期	47.68	—

※ 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	17,561	13,522	77.0
2021年3月期	16,483	12,353	74.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 13,522百万円 2021年3月期 12,353百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	7.75	7.75	7.75	7.75	31.00
2022年3月期	8.25	8.25	9.25		
2022年3月期(予想)				11.25	37.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,100	15.5	3,800	20.6	3,800	19.0	2,400	15.2	75.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	32,241,600 株	2021年3月期	32,241,600 株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	365,150 株	2021年3月期	369,020 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	31,874,262 株	2021年3月期3Q	31,873,323 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料のP. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

企業や行政において、デジタル技術を活用した新規ビジネスやサービスの創出、ワークスタイルの変革などの戦略的経営改革が求められている中で、デジタル・トランスフォーメーション（DX）の領域における投資はますます加速していきと見込まれております。

当社グループはこの潮流を長期的な成長の機会と捉え、お客様のDXを支援してだけでなく当社自身も変革していく「コムチュア・トランスフォーメーション（CX）」を掲げ、これからの10年先を見据えた戦略（コムチュアNEXT10戦略）であるグローバルベンダーとの連携強化を軸に、独自のテンプレートやソリューションを付加価値として組み合わせて導入を支援することで、お客様のビジネスモデル変革の担い手として取り組んでまいりました。

以前よりLotus NotesやSAPなどのプラットフォームをベースにしたシステム構築にいち早く取り組み、時代の変化とともに取り扱うプラットフォームを増やしながら、現在ではAWSやMicrosoft、Salesforce、ServiceNow、Pegaなどのクラウドプラットフォームをベースにしたシステム構築、SASなどのデータ解析ツールを活用したデータアナリティクス、さらにはRPAによる業務の効率化・自動化などDX関連のソリューションの提供に取り組んでおります。従来の単体のプラットフォームに加え複合型のプラットフォームの提供など、最適なものを組み合わせて提供することで複雑化するお客様のニーズにも対応しております。そのために、より高度なベンダー資格取得の促進と提案力の向上に積極的に取り組み、コンサルティングなどの付加価値の高いサービスの提供にも注力しております。

提案・営業活動においては、オンラインと対面を組み合わせた効率的な営業活動のもと、日々の営業報告はSFAシステムの活用によって経営層を含めタイムリーな情報共有を行うことで、社内の知恵出しによる提案内容のレベルの向上と営業活動の強化に取り組んでおります。さらには成長領域における新規事業の立上げを加速させるために、社内横断プロジェクトを発足し、顧客ニーズを踏まえたアイデアの創出など、次の成長に向け取り組んでおります。

受注環境が好調な一方で、業績確保のためにはエンジニアの人材確保が最優先課題であります。中でも社員の待遇改善は最も大事な課題であり、今期は平均昇給率10%を実施いたしました。また、小集団活動など自由な研究開発や経営と社員を結びつける場づくりなど、社員とのエンゲージメントの強化に一層取り組みました。

新卒採用および中途採用においては優秀な人材の採用ができてきているものの、採用エージェントとの更なる連携を推進し、採用活動の強化に取り組んでおります。

また、協力会社とも戦略的な連携を進め、即戦力エンジニアの優先的な提案を依頼するとともに、成長領域での人材育成支援を行うなど、エンジニアの確保を積極的に進めております。

アフターコロナの働き方を見据え、社内システムのデジタル化やテレワークを取り入れたハイブリッド型の働き方、時短および時差出勤を取り入れ、Webコミュニケーションツールなどを活用した社内外とのコミュニケーションの実施など、新しい働き方を推進しております。

これらの環境変化に対応するための取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間の業績におきましては、売上高は実質的に（注）12期連続の増収、売上総利益は10期連続の増益で過去最高となりました。

（注）2021年3月期より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を早期適用したため、それ以前の四半期連結累計期間に同基準を適用したと仮定して、売上高を比較しております。

クラウドソリューション事業は、Microsoft社やSalesforce.com社との連携による顧客情報システム構築、また製造業やサービス業の大手企業を中心とした社内の情報系システムのクラウド化、業務プロセスのデジタル化に向けたコンサルティングなどの需要の増加により、売上高、売上総利益ともに増加いたしました。

デジタルソリューション事業は、金融業向けのアンチマネーロンダリングなどのデータ分析ビジネスの拡大に加え、小売業向けの大量なデータを蓄積する環境の構築や整備などのデータマネジメントビジネスの拡大により、売上高、売上総利益ともに増加いたしました。

ビジネスソリューション事業は、S/4HANA化などSAP関連ビジネスの拡大や人事系のシステム開発の需要の増加に加え、当社プロダクトをベースにした全銀ネット接続サービスなどの需要の伸びにより、売上高、売上総利益ともに増加いたしました。

プラットフォーム・運用サービス事業は、AWSなどのクラウド環境の構築／移行ビジネスおよびクラウド環境運用などのビジネスの拡大に加え、システム運用業務のアウトソーシングやセキュリティサポートなどの需要の増加により、売上高、売上総利益ともに増加いたしました。

デジタルラーニング事業は、Microsoft、Salesforce、ServiceNowなどのクラウドサービスの資格取得のためのDX教育ビジネスの拡大に加え、当期より連結した子会社の寄与により、売上高、売上総利益ともに増加いたしました。

(百万円)

		前年同期	当第3四半期	増減	増減率
クラウドソリューション事業	売上高	5,962	6,838	875	14.7%
	売上総利益	1,352	1,744	392	29.0%
デジタルソリューション事業	売上高	1,703	2,095	391	23.0%
	売上総利益	458	590	132	28.8%
ビジネスソリューション事業	売上高	4,114	4,392	277	6.8%
	売上総利益	880	1,001	121	13.8%
プラットフォーム・運用サービス事業	売上高	3,315	3,704	388	11.7%
	売上総利益	817	910	93	11.4%
デジタルラーニング事業	売上高	179	1,208	1,029	575.0%
	売上総利益	3	325	321	9,023.0%

それぞれの事業の範囲は以下のとおりとなります。

事業区分	事業内容
クラウドソリューション事業	グローバルなプラットフォーム（Microsoft、Salesforce.com、ServiceNow、Pegaなど）との連携によるシステムソリューションの提供など
デジタルソリューション事業	ビッグデータ/AIツール（SAS、Informaticaなど）の活用によるデータ分析ソリューションの提供、RPAツール（UiPath、Automation Anywhereなど）を使った業務プロセスの自動化など
ビジネスソリューション事業	ERPパッケージベンダー（SAPなど）との連携による会計、人事、フィンテックなどの基幹システム構築・運用とモダナイゼーションやコンサルティングなど
プラットフォーム・運用サービス事業	クラウドプラットフォーム（Amazon Web Service、Google Cloud Platformなど）やハードウェアベンダー（HPE、Dell、Ciscoなど）との連携による設計・構築・運用、自社センターでのシステムの遠隔監視サービス、ヘルプデスクなど
デジタルラーニング事業	eラーニングなどのプラットフォームを活用した、企業内のIT人材育成のためのITスキルの習得やプラットフォームベンダー資格取得のための教育など

以上の結果、当第3四半期連結累計会計期間における当社グループの業績は以下のとおりとなりました。

(百万円)

	前年同期	当第3四半期	増減	増減率
売上高	15,275	18,239	2,963	19.4%
売上総利益	3,511	4,572	1,060	30.2%
営業利益	2,230	3,053	823	36.9%
経常利益	2,269	3,052	783	34.5%
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,519	1,925	405	26.7%

売上高は、DX関連ビジネスへの更なるシフト、プラットフォームやツールベンダー各社との連携の強化による営業活動の推進などの取り組みに加え、デジタルラーニング事業の子会社の寄与により前年同期比で19.4%増の実質的に12期連続の増収となりました。

売上総利益は、提案力の強化やサービス品質・生産性の向上、コンサルティング業務の拡大、成長領域へのシフトなどで一人当たり売上高が6.3%伸長したことに加え、社員満足度向上のための労務費の大幅な増加、事業拡大に伴う外注費の増加などを吸収し、前年同期比で30.2%の増益となりました。

営業利益は、採用や資格取得関連費用などの更なる成長に向けた先行投資に加え、のれん償却額が増加した一方で、テレワークやWeb会議の推進など働き方改革に取り組んだことで通勤費や会議費などが削減され、前年同期比で36.9%の増益となりました。

この結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比で26.7%増の過去最高となりました。

また、企業経営の健全性の指標である自己資本比率は77.0%となり、健全性と高収益性を両立した経営を実践しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,077百万円増加し、17,561百万円となりました。これは主に、売上債権の回収が進んだことにより受取手形及び売掛金が582百万円、実質価額の低下等による評価損により投資有価証券が170百万円、償却によりのれんが136百万円それぞれ減少した一方で、税金等調整前四半期純利益の増加等により現金及び預金が1,924百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度末に比べて90百万円減少し、4,039百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の増加により未払法人税等が389百万円、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったこと等により未払費用及び流動負債のその他がそれぞれ172百万円及び103百万円増加した一方で、賞与支給により賞与引当金が426百万円、返済により借入金が長短合計で370百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度末に比べて1,168百万円増加し、13,522百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を1,925百万円計上する一方で、772百万円の配当を実施したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期の連結業績予想につきましては、「2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」（2021年7月30日公表）で発表いたしました数値から変更はありません。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,251	10,175
受取手形及び売掛金	4,186	3,603
仕掛品	88	193
その他	262	277
流動資産合計	12,788	14,250
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	483	447
車両運搬具（純額）	7	5
工具、器具及び備品（純額）	263	216
その他（純額）	1	-
有形固定資産合計	755	669
無形固定資産		
のれん	935	798
ソフトウェア	9	8
その他	2	2
無形固定資産合計	947	810
投資その他の資産		
投資有価証券	804	633
差入保証金	642	641
繰延税金資産	482	483
その他	62	72
投資その他の資産合計	1,991	1,831
固定資産合計	3,694	3,310
資産合計	16,483	17,561

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,038	1,118
短期借入金	500	200
1年内返済予定の長期借入金	70	-
未払費用	384	556
未払法人税等	274	664
賞与引当金	676	250
役員賞与引当金	20	20
その他	647	750
流動負債合計	3,613	3,561
固定負債		
退職給付に係る負債	132	114
資産除去債務	244	244
その他	139	118
固定負債合計	516	477
負債合計	4,129	4,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,022	1,022
資本剰余金	3,617	3,631
利益剰余金	7,812	8,965
自己株式	△109	△107
株主資本合計	12,342	13,511
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	10
その他の包括利益累計額合計	11	10
純資産合計	12,353	13,522
負債純資産合計	16,483	17,561

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	15,275	18,239
売上原価	11,763	13,666
売上総利益	3,511	4,572
販売費及び一般管理費	1,281	1,518
営業利益	2,230	3,053
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	0	0
保険解約益	48	-
投資有価証券売却益	1	-
投資有価証券償還益	1	-
その他	1	12
営業外収益合計	56	17
営業外費用		
支払利息	0	1
投資有価証券評価損	9	12
その他	7	4
営業外費用合計	17	18
経常利益	2,269	3,052
特別利益		
投資有価証券売却益	-	5
特別利益合計	-	5
特別損失		
固定資産除却損	3	0
投資有価証券評価損	-	147
特別損失合計	3	147
税金等調整前四半期純利益	2,265	2,910
法人税等	746	985
四半期純利益	1,519	1,925
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,519	1,925

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	1,519	1,925
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	0
その他の包括利益合計	13	0
四半期包括利益	1,532	1,924
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,532	1,924

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

2022年3月期第1四半期連結累計期間より、金額の表示単位を千円から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間についても百万円単位で表示しております。